



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086

URL <https://www.nipro.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06-6372-2331

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	242,120	8.9	12,863	△11.5	12,433	△0.6	7,303	33.4
2021年3月期第2四半期	222,254	△0.2	14,533	13.8	12,504	26.5	5,473	△7.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,524百万円(-%) 2021年3月期第2四半期 979百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.78	—
2021年3月期第2四半期	33.56	30.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	888,280	190,756	19.9
2021年3月期	854,396	174,053	18.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 177,150百万円 2021年3月期 161,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.50	—	17.50	28.00
2022年3月期	—	14.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	8.7	27,500	△0.5	26,700	1.6	14,800	4.2	90.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	171,459,479株	2021年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,362,534株	2021年3月期	8,362,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	163,096,989株	2021年3月期2Q	163,097,236株

(注) 2022年3月期2Qおよび2021年3月期の期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ600,000株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進められ、欧米では徐々に経済活動再開の動きが活発化して景気持ち直しの傾向も見られておりますが、一方で新型コロナウイルス感染症拡大（以下「感染症拡大」）による行動抑制に端を発する輸出コンテナ不足による運送費の高騰の継続に加え、世界的な半導体不足や、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、中国経済減退の懸念などの状況があり、先行き不透明感は依然として高い状況となっております。わが国経済も今年1月以降長期間に渡って消費活動が制限されてきたなか、未だ感染症再拡大の懸念が払拭されていない状況で、経済回復の見通しも依然として不透明な状況です。

医療機器、医薬品業界におきましては、受診自粛や外来診療抑制は依然として継続する状況のなか、ワクチン接種の進行に伴い、診療環境も徐々に回復に向かいつつあります。

当社グループは引き続き全社一丸となって新型コロナウイルス感染症に立ち向かう責務を自覚し、国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は感染症拡大の影響は依然として継続しておりますが、ワクチン接種用の注射針、シリンジ等の注射関連製品やワクチン用途の医薬用容器の販売は順調に推移しました。また、手術延期などで抑制されていた一部診療科関連製品の需要回復や、海外の一部地域では主力製品であるダイアライザや透析機器等、透析関連製品の販売も順調に推移したこともあり、連結売上高は前年同期比 8.9%の増加となる 2,421 億 20 百万円となりました。

利益面におきましては、国内外でシリンジ等の注射関連製品を主としたホスピタル関連製品が伸長したことに加え、ワクチン用途やバイオ医薬品用途での医薬用容器の販売が好調に推移したことによって利益が伸長した一方、感染症拡大の影響によるタイ工場、ベトナム工場における操業停止、抗生剤等の一部製品の受託製造受注減、2月に発生した福島県沖地震によるニプロファーマ鏡石工場被災を要因とする操業度低下、一部原薬の高騰による製造原価の増加および輸出コンテナ不足による運送費の高騰による利益圧迫に加え、前年度成果配分の精算によって生じた賞与の追加支給による労務費の増加もあり、営業利益は前年同期比 11.5%の減少となる 128 億 63 百万円となりました。

これに対して、経常利益は当第2四半期連結累計期間における為替レートが比較的円安傾向で推移したことにより、営業利益の減少分を補って前年同期比 0.6%減少の 124 億 33 百万円となりました。さらに固定資産売却益や投資有価証券売却益による特別利益の増加のほか、前年同期には米国での係争案件にかかる損害賠償金の損失計上がありました。当四半期におきましてはそうした大きな特別損失の計上がなかったことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 33.4%増加となる 73 億 3 百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、引き続き感染症拡大の影響がありましたが、市場環境は回復傾向にあり、メディカル営業部門では、各診療分野製品とも堅調に推移いたしました。特にワクチン接種用の注射針、シリンジの特需もあったため、注射針類は堅調に推移しました。今後も3回目のワクチン接種の開始による、注射針、シリンジの需要は高まることを見込まれるため、さらなる販売拡大に繋げてまいります。医薬営業部門では、イオンレス™(次亜塩素酸水)「シーエルファ

イン®」をはじめとする感染対策商品や医療材料を活用した活動が評価され、当社への代替需要が増加しました。併せて、鎮静剤デクスメドミジンが大学病院の7割で採用され順調に処方されていることや抗アレルギー剤ベポタスチンベシル酸塩、抗菌薬タゾピペのシェアが拡大していることで売上高は順調に伸びております。引き続き市場からの信頼に応える活動をしてまいります。

海外販売におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する世界各地での感染対策やワクチン接種が進んだことにより、特にワクチン用シリンジを含むホスピタル関連製品の販売は順調に推移し、また、透析関連商品の入札も再開され、透析装置の販売も順調に推移いたしました。オンライン展示会やウェビナーによる学術配信を積極的に実施し、ニプロブランドのイメージ向上に努めました。自社透析センターについては、新興国において開設を推進しながら、引き続き質の高い治療を通じた地域医療貢献に努めてまいります。販売拠点については、中国およびアジアオセアニア地域での販売拠点および人員の増強を実施いたしました。運送費は高騰が継続しており、船舶の確保も困難な状況が続いておりますが、物流改善に取り組みながら、安定供給と費用削減を継続してまいります。これらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に対応することにより、顧客満足の向上に努め、販売強化および管理強化による売上の拡大、利益の確保に繋げてまいります。

海外生産拠点におきましては、東南アジアでの感染症拡大による当局の指導により、タイ工場、ベトナム工場において一時的に操業停止に至りましたが、現時点では、各生産拠点において感染対策を緩めることなく生産活動の維持に努めております。また、日本国内向け透析用血液回路セットの一部を供給しているベトナム工場の一時的な操業停止に対し、インドネシア工場を新たに供給元として追加することで、当該製品の安定供給に努めることといたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 10.8%増加の 1,834 億 37 百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、製剤化検討から治験薬製造および商用生産まで、包括的な受託製造事業を展開しており、当第2四半期においても数品目の新たな製品を出荷することができました。

本年2月に発生した福島県沖地震によりニプロファーマ鏡石工場が被災したため、前四半期では鏡石工場の生産活動に大きな影響を受けましたが、多くの関係者のご支援と工場従業員の努力により、当第2四半期では、通常の状態に回復しております。

また、ジェネリック医薬品の需要増加により、鏡石工場と埼玉工場における当第2四半期の経口剤の生産数量は、前年同期と比較して増加いたしました。

一方、感染症拡大の影響を受けている一部の製品の生産数量は、徐々に回復の兆しが見られるものの、前年同期と比較して大きく減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 4.1%減少の 349 億 72 百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、感染症拡大が全世界で続いている状況の中、アンプルやバイアルといった基礎的な医薬用容器のシェア拡大に加え、高機能商品である滅菌済ガラスシリンジや高付加価値バイアル等の拡販に注力しました。また各製造拠点においては、全世界の医薬品メーカーへの供給を続けつつ操業の維持に努めることで、需要の増加に応じるとともに安定供給の実現に尽力いたしました。

国内においては、ガラス生地管、ガラスシリンジの医薬用容器関連商品に加え、医療機器関連ではデンタル針・歯科用麻酔剤の出荷が好調に推移しました。

海外においては、COVID-19 ワクチン需要に伴い中国や欧米市場を中心にバイアルや滅菌済ガラスシリンジの出荷が堅調でした。また欧州ではクロアチアのガラス容器メーカーを傘下においたことで、アンプルの販売数量が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 17.2%増加の 234 億 15 百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が2億95百万円(前年同期比47.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,882億80百万円で、前連結会計年度末に比べ338億84百万円の増加となりました。このうち流動資産は40百万円の減少、固定資産は339億24百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が102億63百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建設仮勘定が137億97百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,975億24百万円で、前連結会計年度末に比べ171億81百万円の増加となりました。このうち流動負債は103億36百万円の減少、固定負債は275億18百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が120億50百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が303億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,907億56百万円で、前連結会計年度末に比べ167億2百万円の増加となりました。このうち株主資本は37億97百万円の増加、その他の包括利益累計額は123億26百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1%増加し、19.9%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べて107億71百万円減少し、750億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は255億28百万円(前年同期は232億35百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費が206億95百万円、税金等調整前四半期純利益が121億20百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が69億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は473億90百万円(前年同期は221億97百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入が32億30百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出が502億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は73億29百万円(前年同期は295億72百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入が302億98百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が594億29百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想に関しましては、2021年8月10日に発表時のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,274	80,011
受取手形及び売掛金	140,521	144,783
商品及び製品	113,109	115,508
仕掛品	14,117	16,553
原材料及び貯蔵品	36,993	41,828
その他	27,534	23,947
貸倒引当金	△1,182	△1,303
流動資産合計	421,368	421,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,413	255,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,785	△130,734
建物及び構築物（純額）	122,627	124,657
機械装置及び運搬具	301,050	313,210
減価償却累計額及び減損損失累計額	△223,584	△233,206
機械装置及び運搬具（純額）	77,466	80,003
土地	52,100	49,523
リース資産	30,525	31,253
減価償却累計額	△6,444	△7,708
リース資産（純額）	24,081	23,545
建設仮勘定	42,199	55,997
その他	72,422	76,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,991	△57,243
その他（純額）	17,430	19,069
有形固定資産合計	335,906	352,795
無形固定資産		
のれん	13,565	15,650
リース資産	3,338	2,995
その他	12,900	13,494
無形固定資産合計	29,803	32,140
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	45,504
繰延税金資産	12,077	11,696
その他	13,809	30,905
貸倒引当金	△5,768	△6,091
投資その他の資産合計	67,318	82,015
固定資産合計	433,028	466,952
資産合計	854,396	888,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,219	70,985
短期借入金	133,987	121,937
1年内償還予定の社債	1,600	1,400
リース債務	4,865	3,844
未払金	22,588	14,834
未払法人税等	3,218	3,536
賞与引当金	5,065	8,774
役員賞与引当金	162	94
災害損失引当金	1,327	996
設備関係支払手形	7,447	8,228
その他	24,020	26,533
流動負債合計	271,501	261,165
固定負債		
社債	75,900	75,300
転換社債型新株予約権付社債	—	30,300
長期借入金	294,290	292,901
リース債務	27,194	26,459
繰延税金負債	215	321
退職給付に係る負債	5,846	6,007
役員退職慰労引当金	682	658
役員株式給付引当金	8	17
訴訟損失引当金	80	90
その他	4,620	4,302
固定負債合計	408,841	436,359
負債合計	680,343	697,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	4	—
利益剰余金	87,326	91,129
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	160,980	164,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,080	9,687
繰延ヘッジ損益	△34	△15
為替換算調整勘定	△9,321	2,434
退職給付に係る調整累計額	319	264
その他の包括利益累計額合計	45	12,371
非支配株主持分	13,027	13,606
純資産合計	174,053	190,756
負債純資産合計	854,396	888,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	222,254	242,120
売上原価	153,806	168,415
売上総利益	68,448	73,704
販売費及び一般管理費	53,914	60,841
営業利益	14,533	12,863
営業外収益		
受取利息	383	395
受取配当金	760	601
為替差益	—	695
その他	1,293	1,187
営業外収益合計	2,437	2,878
営業外費用		
支払利息	1,868	2,096
為替差損	1,075	—
持分法による投資損失	220	441
その他	1,301	770
営業外費用合計	4,466	3,308
経常利益	12,504	12,433
特別利益		
固定資産売却益	21	375
投資有価証券売却益	431	109
国庫補助金	8	0
その他	22	47
特別利益合計	484	532
特別損失		
固定資産除却損	837	160
貸倒引当金繰入額	—	400
係争費用	197	184
損害賠償金	2,292	—
その他	152	100
特別損失合計	3,479	845
税金等調整前四半期純利益	9,508	12,120
法人税、住民税及び事業税	4,251	3,220
法人税等調整額	△535	820
法人税等合計	3,715	4,041
四半期純利益	5,792	8,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	319	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,473	7,303

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,792	8,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,386	607
繰延ヘッジ損益	6	18
為替換算調整勘定	△9,303	11,777
退職給付に係る調整額	122	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	95
その他の包括利益合計	△4,813	12,444
四半期包括利益	979	20,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	19,469
非支配株主に係る四半期包括利益	201	1,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,508	12,120
減価償却費	19,220	20,695
のれん償却額	1,370	1,543
持分法による投資損益(△は益)	220	441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	206	300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	328	30
受取利息及び受取配当金	△1,144	△996
支払利息	1,868	2,096
為替差損益(△は益)	942	△1,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△431	△107
国庫補助金	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△743	△226
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,217	△6,967
仕入債務の増減額(△は減少)	2,449	369
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,390	4,721
その他の負債の増減額(△は減少)	5,679	△2,751
その他の損益(△は益)	1,013	△309
小計	25,882	29,120
利息及び配当金の受取額	1,127	1,015
利息の支払額	△1,892	△2,125
その他の収入	523	609
その他の支出	△889	△457
法人税等の支払額	△3,981	△3,067
法人税等の還付額	2,465	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,235	25,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,497	△1,423
定期預金の払戻による収入	3,139	1,187
投資有価証券の取得による支出	△67	△52
投資有価証券の売却による収入	2,247	88
関連会社株式の売却による収入	—	2,845
子会社株式の取得による支出	△1,712	△208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	△2,545
事業譲受による支出	△5	△8
固定資産の取得による支出	△24,159	△50,224
固定資産の売却による収入	47	3,230
固定資産の除却による支出	△86	△127
設備投資助成金の受入による収入	—	130
短期貸付金の純増減額(△は増加)	960	△469
貸付けによる支出	△2	△200
貸付金の回収による収入	152	387
その他の支出	△2	△0
その他の収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,197	△47,390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,896	20,464
長期借入れによる収入	23,878	23,567
長期借入金の返済による支出	△30,285	△59,429
社債の発行による収入	49,273	30,298
社債の償還による支出	△800	△800
自己株式の売却による収入	697	0
自己株式の取得による支出	△698	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,541	△2,841
配当金の支払額	△3	△2,856
非支配株主からの払込みによる収入	—	8
非支配株主への配当金の支払額	△50	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△299
連結の範囲の変更を伴わない子会社への出資による支出	—	△713
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,572	7,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,542	3,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,068	△10,771
現金及び現金同等物の期首残高	90,154	85,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,222	75,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。
- ・買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。
- ・収益は、顧客との契約において約束された対価から、将来値引等を変動対価として、収益から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041百万円減少し、売上原価は1,006百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は133百万円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	165,618	36,452	19,983	222,054	200	222,254	—	222,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,131	9,562	3,032	15,725	744	16,470	△16,470	—
計	168,749	46,014	23,016	237,779	944	238,724	△16,470	222,254
セグメント利益	20,207	5,521	987	26,716	193	26,909	△12,376	14,533

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△12,376百万円には、未実現利益の調整額△320百万円、本社費用△12,055百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケー ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120	—	242,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336	10,182	3,081	16,600	988	17,588	△17,588	—
計	186,773	45,154	26,496	258,424	1,284	259,708	△17,588	242,120
セグメント利益	19,593	2,606	2,110	24,310	205	24,515	△11,652	12,863

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△11,652百万円には、未実現利益の調整額712百万円、本社費用△12,365百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療関連」の売上高は989百万円減少、セグメント利益は40百万円減少し、「医薬関連」の売上高は6百万円増加、セグメント利益は3百万円増加し、「ファーマパッケージング」の売上高は58百万円減少、セグメント利益は1百万円増加しております。また、第1四半期連結会計期間から、ニプロJMIファーマ Ltd. について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

[財又はサービスの種類別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
医 療 機 器	135,861	—	1,473	137,335	—	137,335
医 薬 品	47,529	34,972	248	82,750	—	82,750
ファーマパッケージング製品	13	—	21,661	21,674	—	21,674
そ の 他	32	—	32	64	63	128
顧客との契約から生じる収益	183,437	34,972	23,415	241,824	63	241,888
その他の収益	—	—	—	—	231	231
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。

[地域別の内訳]

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合 計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計		
日 本	98,060	32,568	5,632	136,261	44	136,306
ア メ リ カ	33,261	25	4,677	37,964	—	37,964
ヨ ー ロ ッ パ	22,302	123	8,656	31,081	18	31,100
ア ジ ア	29,813	2,255	4,448	36,517	—	36,517
顧客との契約から生じる収益	183,437	34,972	23,415	241,824	63	241,888
その他の収益	—	—	—	—	231	231
外部顧客への売上高	183,437	34,972	23,415	241,824	295	242,120

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社等の売上高を含んでおります。